

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月5日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	592	3.6	8	△73.0	7	△74.0	4	△79.8
30年2月期第2四半期	571	—	30	—	29	—	20	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	5.61	—
30年2月期第2四半期	27.85	—

(注) 1. 当社は、平成29年2月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	692	458	66.3
30年2月期	737	456	61.9

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 458百万円 30年2月期 456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,345	11.7	30	△50.5	30	△51.7	19	△52.2	27.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	720,000株	30年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	－株	30年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	720,000株	30年2月期2Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続いている一方で、米国の長期金利引き上げや保護主義的な政策による貿易摩擦の動向によって為替・金融市場の変動などが懸念され、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、当事業年度より5大事業戦略として「市場開拓営業強化」、「新業種開拓営業強化」、「ワンストップ支援・提案強化」、「情報商材・ノウハウコンサル支援強化」、「新規事業、サービス開発強化」を掲げ、多種多様な業種の新規クライアント企業からの新規受注獲得、既存クライアント企業への新規サービス提案、AI(人工知能)を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

その成果としましては、BtoB企業、金融系企業などからの新規引き合いが顕著に増加しております。特に、当社の3つのサービス(マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション)を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

また、既存クライアント企業につきましては、継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイトリニューアル案件、サーバリプレイス案件、レジクーポン改修案件及びユーザー調査案件などの新規受注があり、全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した基盤づくりを進めております。

コスト面につきましては、平成30年5月に本社の一部を拡張移転したことに伴い、地代家賃、備品費及び運搬費などが増加しており、また、積極的な人材採用により人件費及び採用費も増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は592,687千円(前年同期比3.6%増)、営業利益は8,167千円(前年同期比73.0%減)、経常利益は7,763千円(前年同期比74.0%減)、四半期純利益は4,040千円(前年同期比79.8%減)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件に加え、スポットの調査・分析案件の獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は66,071千円(前年同期比3.8%増)となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイトリニューアル案件、サーバリプレイス案件及びレジクーポン改修案件などの獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は224,960千円(前年同期比8.1%増)となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件等を受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は301,655千円(前年同期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は692,030千円となり、前事業年度末に比べ45,080千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が51,836千円増加した一方で、現金及び預金が89,313千円、売掛金が13,902千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は233,311千円となり、前事業年度末に比べ47,680千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が14,748千円増加した一方で、買掛金が20,686千円、長期借入金が18,024千円、未払金が7,912千円、未払法人税等が7,120千円、リース債務が6,881千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は458,719千円となり、前事業年度末に比べ2,600千円増加いたしました。その要因は、利益剰余金が2,600千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ89,313千円減少し、89,475千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、13,868千円(前年同期は25,029千円の減少)となりました。この主な要因は、減価償却費14,112千円、売上債権の減少額13,902千円、税引前四半期純利益6,660千円が生じた一方で、仕入債務の減少額20,686千円、未払金の減少額7,912千円、法人税等の支払額6,665千円、未払消費税等の減少額5,844千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、49,123千円(前年同期は2,425千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出47,585千円、無形固定資産の取得による支出1,400千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、26,322千円(前年同期は55,038千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出18,024千円、リース債務の返済による支出6,881千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年4月6日付「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,989	93,675
売掛金	153,234	139,332
仕掛品	12,869	13,711
その他	31,133	40,431
流動資産合計	380,227	287,151
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,423	164,694
土地	179,968	179,968
その他(純額)	15,967	24,533
有形固定資産合計	317,359	369,196
無形固定資産	8,092	4,911
投資その他の資産	31,431	30,771
固定資産合計	356,883	404,879
資産合計	737,110	692,030

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,823	84,136
1年内返済予定の長期借入金	36,048	36,048
リース債務	11,398	7,236
未払法人税等	9,395	2,275
賞与引当金	—	5,178
その他	44,416	29,522
流動負債合計	206,082	164,396
固定負債		
長期借入金	69,524	51,500
リース債務	2,719	—
資産除去債務	2,666	17,414
固定負債合計	74,909	68,914
負債合計	280,992	233,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	180,262	182,863
株主資本合計	456,118	458,719
純資産合計	456,118	458,719
負債純資産合計	737,110	692,030

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	571,835	592,687
売上原価	331,579	349,074
売上総利益	240,255	243,612
販売費及び一般管理費	210,034	235,445
営業利益	30,221	8,167
営業外収益		
受取手数料	67	125
その他	304	38
営業外収益合計	372	164
営業外費用		
支払利息	604	391
寄付金	—	162
その他	123	13
営業外費用合計	727	567
経常利益	29,866	7,763
特別損失		
固定資産除却損	—	1,102
特別損失合計	—	1,102
税引前四半期純利益	29,866	6,660
法人税、住民税及び事業税	5,360	477
法人税等調整額	4,457	2,142
法人税等合計	9,817	2,620
四半期純利益	20,048	4,040

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	29,866	6,660
減価償却費	13,722	14,112
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,190	5,178
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	604	391
固定資産除却損	—	1,102
売上債権の増減額(△は増加)	△7,667	13,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,927	△841
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,183	△10,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519	△20,686
未払金の増減額(△は減少)	△25,774	△7,912
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,864	△7,937
小計	△9,553	△6,811
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△604	△391
法人税等の支払額	△14,870	△6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,029	△13,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,044	△47,585
無形固定資産の取得による支出	△381	△1,400
固定資産の除却による支出	—	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	△49,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,192	△18,024
リース債務の返済による支出	△9,301	△6,881
株式公開費用の支出	△6,545	—
配当金の支払額	—	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,038	△26,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,493	△89,313
現金及び現金同等物の期首残高	264,993	178,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,500	89,475

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。